

観察して、そこからはじめて完全競争とは異った獨占的競争理論が発見されたように (cf. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 1142), そのオーソドックスな方向をギリギリのところまで進められたのがこの書物の分析であるように考えられるのである。

下巻《獨占の政治経済學》は最初の綿密な概念の規定から始まって、獨占の政治的経済的な問題点を明確にし、獨占企業の経営政策にかんしては、多様な経営経済學的分析を適當に分類して、各角度から實際の経営の經濟學的意味を教示される。説明は極めて手ぎわよくまとめられて、この問題のもつ特質を明確に分析しているが、敘述が具體的すぎて、上巻ほどの流動性に乏しい。

政府の對獨占政策はアメリカの反トラスト法をめぐる歴史的な主要事件を中心として、わが國でも數多くあるような、むしろ法律的問題を取扱っておられる。問題の性質上、仕方のないことではあるが、經濟學的分析をさらに深めて、法と經濟との関係がより嚴密に示されたらよかつたと思う。これらのテーマにくらべると、その次に來る労働の問題はすぐれて經濟學的に分析され、この下巻の中では、最後の獨占度の測定の問題とともに、最も精彩があり、マハルプ教授の面目躍如としていところである。元來、教授は他のオーストリア系統の學者と同じように、極めて自由主義的色彩の強い考え方をされるので、ことに下巻のように政策を取扱うところでは、それがはっきりあらわれるのであるが、とくにその中でも、労働組合の賃銀政策にかんする議論などでは非常にはっきりしてくる。すなわち組合の強引な賃銀引上げは他の労働者や消費者の犠牲においてなされるわけであるから、「大多数の人々はその制度（労働組合）の存在を歓迎しておりながら、一旦それがその任務を實行するや否や、忽ちにしてこれを批難するというのは現代のパラドックスの一つである」(p. 420) といった具合である。

もともとこの書物はテキストとして執筆されたのかもしれないが、繰返し述べたように、非常に充實した立派な研究である。ただマハルプ教授の御人格をそのままあらわすような明快懇切な説明と機智に富んだ明るい表現とはなるほど教科書として十分な資格をもつかもしいない。しかしそれにしても内容は決してやさしくはない。教科書というならば、むしろ教師用というべきであろう。

或いはまた、この書物に格別の特色がないという人があるかもしれない。しかし私はこれだけの領域にわたって深い理解と廣い學識を完全に消化した上でなされた、いわば獨占理論の集大成ともいふべきものが、今後の理論的な發展の跳躍臺となることを思うとき、もう一度すなおにマハルプ教授の方法論から出發しなすべきだと

考える。下巻の第 12 章獨占度の測定はラーナー、カレツキー以後の問題をたんねんに整理されたものであるが、經濟理論の何たるかを教える好箇の文章である。即ちその表題は Fact, Theory そして Measurement である。

(島津亮二)

カ ト - ナ

『經濟行動の心理學的解析』

George Katona, *Psychological Analysis of Economic Behaviour*, McGraw Hill, 1951 (第 1 版)

經濟調査を行うにあたって、色々經濟學的概念をその基礎におくのであるが、これが概念的に綺麗に割り切れたとしても、これを明快に統計的數字として表現し、把握するのは困難なことが多い。經濟學の構成概念は現象説明的なものが多く、直接實證的データ（これは一定の調査方法によって、具體的に意味のある單位を以て、獲得し表現せられるものであり、操作的な性格をもつものであらねばならない）から實證的データへと関連づけ、具體的な豫測を操作的立場から與えようとするものは少ないのではないかと思われる。しかも現實的にはこれが強く要望せられるのである。この點經濟統計に携わるものが常に思い悩む問題なのである。更に理論に用いられる關係概念も亦我々が實際に即物的に明確な單位を以て把握可能なものの間の具體的规定でないことも困却を感ずる所でもある。統計的立場から言うならば、我々が實際に明確な操作によって把握でき、一定の單位を以て計量可能な幾種かのデータとデータとの間の關連性を一つの廣義のモデル（これも勿論、單純に理論的なだけではなく、操作的な概念に甚くものでなくてはならない）によって經濟現象の動的なメカニズムを再構成し、狙ひとする所のもの——これも亦直接に我々の行動の指針となるものとして、具體的に表現せられていなければならない——をまさしく、精度高く豫測すること、即ち妥當性ある結論を得ることを念願としているのである。ここにモデルとか精度高くとか述べたがこれは目的に對して相對的の意味をもつものと解されねばならない。理論と調査と表現と豫測とが一つの有機體となっていることが望ましいと考えられる。

さて經濟の科學的問題として豫測の問題（廣い意味に解されたい）を取扱うことは正に第一義のものであることは論を俟たないと思われるがこれには二つの立場があげられる。一つは局限された場に於て、構造を抽象し、單純化・形式化し、ストカスティックな函數關係、特に微（積）分方程式或は階差方程式の形にもちこみ或は電

氣的なアナログによって問題を解こうとする立場である。この方法によるととりあげる要素は比較的簡単であり、複雑な現象パターンを問題にせず大きく筋を通す考え方である。多くのエコノメトリックスの方法はこの立場のものではないかと思われる。現象解析に用いられるデータも個々の経済的要素の行動 (behavior) に関するものではなく、この集積された結果としての全體的なものが殆どである。この考え方でゆくと大局的にみた場合妥当性ある見透しが得られ有効な知識をあたえることもあるが、現実の現象解明に常に有力であるとは限らず時には全く意味をなさないこともあり得る。もう一方のものは、複雑な条件を考えに入れ、行動のダイナミックなパターンを問題にしてモデルをつくり、逐次的に一步一步予測を行おうとするものである。この場合には個々の要素のさまざまな場におけるそして又劃一的ではない行動をも問題にし、これをつみあげて全體的な予測を與えようとすることになる。したがってその立場から個々の行動に関して調査を行う必要があるので、第一にどこに目をつけ如何に妥當な調査を行って現象を調べてゆけばよいか、このようにして得られる多元的多相的現象をどう表現 (數量化) し、どう分類 (予測) を行ってゆくか、この三つの點が重要な意味をもってくるのである。つまり如何に現象を formulate し、この中にメトリックを入れ、これを綜合してゆけばよいか中心問題となるのである。この方法では長期の予測は困難であるが、短期の予測では精度が要求に應じ得られる程度高くなし得、またよく現象の轉換點を予測することが可能となる。

以上の兩者は夫々特色があり、運用の妙を俟つのである。経済の場合重要であるに拘らず後者に關する研究が非常に少いように思われる。この點の研究を深くしてゆくなれば多くのものが解明されてくるであろうと思われる。

後者の立場に立ち心理學的——特に社會心理學的——統計的立場から經濟現象を取扱おうとしたのが表記の著書である。とくに人間の經濟行動を問題にして行ったものである。著書のカトーナは最初は心理學者であったようで、著明な業績もあげている。現在はミシガンの Survey Research Center の Program Director でありまたミシガン大學の Professor of Economics and Psychology でもある。著者は持前の立場から人間のいろいろな場における行動が、過去の經驗・環境・社會的規範・期待というようなものに左右され、劃一的なものではなく、このような分析から經濟の問題を取扱ってゆこうとしているのであり、Survey Research Center が中心となり實證的な研究を繼續しているのである。

さて著書は大きく五つの部分: problems and tools, consumer behavior, business behavior, economic fluctuation, reserch method: にわかれている。これらについて簡単な説明を加えよう。

第1部、ここでは經濟學における心理學の必要をとき、いかなる意味の心理學が用いられるべきであるかについてのべ、人々の經濟行動において過去の經驗と期待とが重要な役割を演ずることを一般論としてのべている。機械論的な心理學に據って立つ經濟學は心理學によらぬ經濟學とのべ、全體とか場とかを重んずるダイナミックな心理學——トポロヂカル心理學の考え——を經濟行動分析の基礎におくことを示している。勿論全體とか場とかを哲學的に強調したとて、それを具現してゆく我々の方法が現實的になれば科學としての意味はないが、新しい心理學の立場はこれをとらえる方法を考へている。獨斷的に人間行動の法則を演繹しようとするのではなく以上のような觀點からいかなる条件のとき人間はどう行動するかと言う事を經驗的・實證的にみてゆこうとし、これを心理學的な概念から考へてゆこうとするのである。

第2部、ここで消費者の行動についての分析をするのであるが、ここは實際のデータを驅使し、經濟行動の複雑微妙さを剔抉し、これを取扱う合理的方法を示しており、全巻中の白眉であろう。少しくここを説明してみよう。まず消費者のプランと動機とについてのべ例えば豫期した購買と實際の購買との關係など實際の調査を通して論じられている。収入・資産・支出への態度を論じ、各人は過去の収入の變化・要求水準・將來の収入の見込み・他の人々の収入に影響されるもので單純一様のものでなく全體においてはある分布をもつて考へるべきものであるとしている。次に消費と貯蓄の問題についてデータを縦横に驅使して論じてあるが、ここが實に興味深い。さらに後々もこの問題を同じ方向から追及しているのである。ここでは著書にあるものではなく後に *The Language of Social Research* (P. F. Lazarsfeld 編, Free Press, 1954, Illinois) 中の著書の一編 貯蓄率に與える収入變化の影響 にあるものをのべるがよくまとまっており這般の事情をよりよく傳えていると思われるからである。収入を増せば消費も増すが収入の増加ほどではなく、結局収入の増加は貯蓄を増し、減少は貯蓄を少くすると考へられていた。これを調査からみると次の様になると言う (一部分掲載)。この表を通してみると貯蓄率は所得が減少したか又は大きく増加した人に低目で、増加率の中程度の人に大きい。又更に金を引き出した人 (負の貯蓄) が所得の減った人に多いのは當然として、所得が 25% 以上増加した人にも多い。金が出きたから

貯蓄率 (1946 又は 1947)	1945—1946の収入変化 (1947の調査)				1946—1947の収入変化 (1948の調査)				
	-5% 以上	-5% 5%	5% 25%	25% 以上	-5% 以上	-5% 5%	5% 25%	25% 以上	
年間収入 1000 〜 1999 ドル	(-)	40	22	21	36	34	28	23	40
	0	7	17	7	4	9	14	9	7
	1~19%(+)	38	39	47	40	45	46	52	37
	20%以上(+)	15	22	25	20	12	12	16	16
	計	100	100	100	100	100	100	100	100
年間収入 3000 〜 4999 ドル	(-)	21	10	16	21	33	29	29	31
	0	*	2	1	*	1	*	2	1
	1~19%(+)	55	60	59	41	41	48	51	45
	20%以上(+)	24	28	24	38	25	23	18	23
	計	100	100	100	100	100	100	100	100

数字は%；消費単位をもとにしたもの；

もう少し足してより高價な欲しいと思っていたものを買おうと言うことの様であるとされている。さらに収入の變化は現在の収入の状態に應じて同一の影響をもたぬことが豫想される。この様に一率には結論づけられぬところが大切なのである。實證的研究に必要な實り豊かな假設を——心理學的な基盤に立つ——考えに入れて検討を重ねるのである。「假設は不完全である。だからこそ實り豊だ」とは美しい。次の實證的研究への道を指さすからである。ここで前に述べた期待を問題にしよう。年間収入によって異なるであろうから 1000—3999 (1948年)のものについてみよう。

貯蓄率 1947	1946—1947 収入減			1946—1947 収入増		
	減	同じ	増	減	同じ	増
(-)	33	32	44	30	28	32
0	7	3	6	3	2	6
1~19%(+)	39	44	37	43	53	45
20%以上(+)	21	21	13	24	17	17
計	100	100	100	100	100	100

1948年の調査だが1947年のも全く同一傾向である。説明より表自身がよく物語っている。一般に當時の經濟情勢では、収入の増加の期待は貯蓄率を下げている。さらに負の貯蓄についての検討をすすめ、収入の變化(過去と期待)と耐久財の購入との關係をのべ、収入の期待がそれに大きな影響を與えていることが示されている。このような調子で論が進められている。以上のような結論内容の當否は國情の相違乃至は特定の經濟情勢の下におけるもののため問題はあるが分析のすすめ方、つまり心理的なものと物としての現實との交錯によって論をすすめようとする態度は學ぶべき所が多いであろう。

第3部、ここでは經濟現象を實現する實業家の動機とか態度とかを論じ、これが一樣でなく、一律的な機械的

判断をいましめている。彼等の判断も社會的規範により時期により過去の經驗によってことなるのであり、また利益をあげると言っても利益とは何か、この内容は單純齊一のものではなく主觀的要素をもつものであるとのべ深い考慮を要求しているのである。誰に對する利益をいかなる立場を觀點にして得ようとするか、何時また如何なる利益を得ようとするか、これらは實業家によって異なるであろう。こうして行動は動機が多様性によって色づけられてくるのであり、産出額や價額の決定、投資の決定などなされてくるのである。¹⁾ この分析は我々に教える所が多い。經濟統計に携わる我々は施策に役立つ經濟統計(現象豫測を志向するものである)としては所謂物の調査だけではなく、さらに又前に述べた様な一般の人々のダイナミックな經濟行動の調査だけではなく、經濟を動かす人々の行動や態度の調査をも組織的に實行し、これらをまとめあげた統計をも含めるべきであると考えており、三者あわせて始めて妥當な現象解明が可能と考えているものにとっては力強く感じられる。

第4部、經濟變動についてまずインフレーションにおける心理的役割を強調し、心理的・經濟的要因の混成をといっている。インフレーションにおける期待は前述とはいささか性格を異にするものとして考えを進めている。次に景氣變動の問題をのべているが敘述はあっさりして今後の研究を俟つ所が多い。さいごに經濟政策と言うことについてのべているが、これには經濟的・心理的武器を共に使用するのによいとされている。前者としては税金の増減、利率率の變更などを考えればよいし、後者としては宣傳(publicity)、つまり經濟情報とその解釋の傳達の様式をあげている。情報傳達について及びその方法についてのべ、これと經濟現象との關係を論じているが敘述は簡單であり、あまり實證的な數字はあげられていず、もの足りない。さらにマスコミュニケーションとの關係について論じ、その效果に關する實證的な研究が望まれる。

第5部、最後に研究方法として調査方法についての論述があり、事例調査、標本調査、面接調査、郵便調査、調査内容(質問法)について論じ、次に調査によって得られるデータの信憑性についてのべてあるのは流石である。さいごに實業家、企業體の調査について一寸觸れ、

1) この種のことについては M. Hastay (National Bureau of Economic Research), The Dun and Bradstreet Surveys of Businessmen's Expectations (Proceedings of the Business and Economic Statistics Section, American Statistical Association, 1954) に具體的検討がある。

研究法の全體的概観をのべている。これらの個所はわずかに氣持をのべているだけのものであって、実際に研究を行おうとするものにはこれでは不満足なものであろう。これまで述べたような研究を行うには通常の道具だけでは不十分であって、新しい獨創的な研究をしてゆかなければならない。方法論的にみて問題の formulation, データの獲得, その數量的表現, 綜合, 豫測, 推論の方法にわたって研究の深酷化が要求せられるのであるが、統計を志すものにとっては大に食指を唆るものがある所である。

以上が著書の概観であるが、本の各章の終りには“note”がついて居り、くわしいデータや説明又文獻があげられて、深く研究しようとするものへのよい指針を與えている。カトーナはこの研究に類似のものとして次のような研究を發表しているので参考のためかかげておこう。(但し第1の他は筆者未見で孫引きである)

The Predictive Value of Data on Consumer Attitudes, (*Proceedings of the Business and Economic Statistics Section, American Statistical Association*, 1954)

Surveys of Consumer Finances (*Federal Reserve Bulletin*, 1945 以來)

Consumer Attitudes and Demand, 1950—1952, —E. Mueller と共同—(Survey Research Center, 1953)

Survey Report on Consumer Attitudes, (*Business Week*, July 31, 1954)

Contributions of Survey Methods to Economics—L. R. Klein 編—(Columbia University Press, 1954, New York)

この書は突込みの足りない所もあるが經濟調査へ新しい息吹きを與え、その目を開いており、全體的にみて施策に役立つ統計を志し、且つ新しい統計的方法を生みだそうとする我々にとっては非常に興味があり、これから新しいものが開けてきそうに思われるのである。人々の經濟行動を重んじ、これについてのダイナミックな動向の調査を所謂物の調査と共に全體的に、綜合的にあわせてゆく、これを實證的にせめてゆく、この立場は經濟の豫測を可能ならしめてゆく一つの重要なものであることを繰返しのべておこう。

(林 知己夫)

ウィリアム・ラックウッド

『日本經濟の發展』

Lockwood, William W. *The Economic Development of Japan: Growth and Structural Change. 1868—1938.* Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1954. Pp. xv+603. \$ 10.00.

戦後、後進國經濟開發の問題が世界的規模において採りあげられるに至った。そして人口稠密な農業國であった日本が約半世紀の間に成就した經濟發展の經驗が、こうした關心の下に新たな注目の的となったことは當然なことといえよう。ラックウッド教授の勞作もこうした關心の所産である。この書評は日本經濟の發展に関するアメリカ人の分析に對して同じく日本經濟の研究に従事している1アメリカ人によってなされるものであるが、それにはまたそれなりの意義があるものと考え。私は日本に来て半年になるが、アメリカの經濟學者と日本の經濟學者の間にある一般的なものの見方の相違に非常に印象づけられた。この事實は基本的には兩國人の經濟問題に對する問題意識の相違によるものであり、さらに經濟學の對象とする方向に違いがあるからであろう。こうした現象は當然のことであり、またそうあるべきだと信ずるものである。従って讀者は本書のもつ特質がこうした分析視點の相違によって導き出されていることに注意しなければならない。

ラックウッド教授の研究は、最近著るしい發展をとげた日本の國民所得推計の成果を利用することによって、日本の經濟發展の分析においてこれまでどちらかといえば十分には評價されていなかった諸問題に對して新たな光を照射している。それはおよそ次の3點に要約されるであろうが、これらの諸點において彼の分析は最も輝かしい成果をおさめている。

- (1) 國內需要の成長の役割の強調
- (2) 中小企業家の役割の強調
- (3) 自由企業經濟の強調

日本國民所得の推計結果は消費水準の着實な上昇趨勢を指示している。この點に關連してラックウッド教授は、これまで多くの論者によって強調された日本經濟の成長に對する外國貿易の貢獻はこれを十分に評價しつつも、それと同時に國內需要の増大が日本經濟の成長に大きな刺戟を與えたこともまた十分に評價されねばならないことを強調している。この指摘は十分傾聴に値するものと思われる。なぜならば、これまで日本經濟はその國內市場の狹隘性の故に強く外國貿易に依存せざるをえなかつ